

メディア報道の極化における新聞マンガの役割

——2012年8月竹島・尖閣諸島問題をもとに——

東京情報大学 茨木正治

1 目的

立場が賛成・反対に分かれる特定の争点に関して、メディア報道内容が極端な方向へ昂進することを「メディアの極化現象」とよぶ(McCluskey,& Kim,2012)。週刊誌は、特定事象を「極化」させるが、新聞報道は客観報道を標榜してこの限りでないことが、先行研究でも部分的に実証されている(茨木,2017)。しかし、先行研究では、記事に関するものであり、写真やマンガといった図像についての考察はなされていない。そこで、「メディアの極化現象」に新聞マンガがどのように関与したかに着目してはたして新聞報道が「極化」していないかどうかを明らかにすることが、この報告の目的である。

2 方法

そこで、データとして2012年8月の李明博韓国大統領(当時)竹島上陸と尖閣諸島をめぐる日本と中国の双方の所有権争いを扱った「全国紙」(『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』)掲載の新聞一コママンガ(カートゥーン)を用いた。次に、データとして用いたカートゥーンそれぞれについて、テーマ設定、表現技巧、修辞技法の点から図像解釈学的分析(何が描かれているか)を行った。この時、争点となる題材(「指標となる要素」)およびその題材についての作品の主張・視点(「フレーム」)を言語化して整理した。続いて、そして、日本と中国・韓国の領土問題を争点とした相手国(この場合は、対中国・韓国・その他)に関する嫌悪感情の昂進を「メディアの極化」の操作的定義とした。それに基づき、対応する出来事に関する記事の見出しと併せて、嫌悪感情の測定を行った。評定者に記事とカートゥーンの内容について、先行研究(斎藤,2003, 金山,2016)で示された嫌悪感情の項目にどの程度該当するかを評定させた。

3 結果

分析の結果、新聞記事には若干の「極化」は見られたが、それに呼応する新聞マンガは見られず、新聞によっては、領土問題に関するカートゥーンそのものを掲載していないものや、内政(野田佳彦民主党内閣)の懸念材料として「文字」で表現したのみのものもあった。結果として1紙掲載のカートゥーンの分析となったが、そこにおいては若干の嫌悪感情を見出すことはできたが、「極化」を見出すまでには至らなかった。上記の、野田政権批判は、嫌悪感情の要素として見られる、嫌悪の原因ではなく、嫌悪者の対応への評定であることが示された。

4 結論

以上から、新聞記事とカートゥーンとの関係は、嫌悪感情に関しては、争点の掲載に連動してある程度の存在がみられる場合があるが、「極化」したとまではいいきれない。嫌悪の原因よりも嫌悪者の対応(この場合は日本政府の対応)に焦点が置かれており、嫌悪の昂進に至らなかったのではと推測された。この嫌悪者の対応への評価は、当時が民主党政権であったという時事的な要素が加味されていることが想定される。また、新聞メディアの極化を問うには、問題となる争点の時系列的変化が、極化の構成要素である以上、掲載されている記事、論説、投書・コラムと画像との関係を考慮する必要があることが課題として示された。

茨木正治, 2017 「極化現象の考察——メディアの中の極化」応用哲学会第9回大会ワークショップ(福山平成大学)

金山富貴子, 2012 「組織や集団内における対人嫌悪」『心理学ワールド』74号 p13-16.

McCluskey,M.& Young Mie Kim,2012," Moderatism or polarization? Representation of Advocacy Groups' Ideology in Newspapers, "*Journalism & Mass Communication Quarterly* 89 (4) Winter,565-584.

斎藤明子, 2003 「対人嫌悪感情に対する社会心理学的研究」『九州大学心理学研究』4, 187-194